

Ⅲ. 副専攻プログラム

【1. 日本語教育（日本語教員養成課程）＜26 単位＞】

日本語教育に関する知識を、言語、教育、社会・文化・地域に関わる領域から体系的に学ぶことにより、多様な日本語教育の現場に対応した教師としての資質を磨きます。修了証は日本語教育機関の教員の条件の1つに相当するので、これらの知識は、異文化共生時代を迎えた日本、及び国際交流の進む海外における活動の選択肢を拡げることに役立つでしょう。

日本語教員には、国や自治体などの公的機関による認定や国家試験による統一的な資格認定の制度はありませんが、法務省が「日本語教育機関の告示基準（以下、「新基準」という。）」を公示し（平成28年7月22日策定、平成29年8月1日施行）、法務省告示校に勤める全教員は、以下の資格のいずれかを満たす必要があると規定されています。

「新基準第1条第1項第13号」に定める日本語教員の要件

- イ 大学（短期大学を除く。以下この号において同じ。）又は大学院において日本語教育に関する教育課程を履修して所定の単位を修得し、かつ、当該大学を卒業し又は当該大学院の課程を修了した者
- ロ 大学又は大学院において日本語教育に関する科目の単位を26単位以上修得し、かつ、当該大学を卒業し又は当該大学院の課程を修了した者
- ハ 公益財団法人日本国際教育支援協会が実施する日本語教育能力検定試験に合格した者
- ニ 学士の学位を有し、かつ、日本語教育に関する研修であって適当と認められるものを420単位時間以上受講し、これを修了した者
- ホ その他イからニまでに掲げる者と同等以上の能力があると認められる者

國學院大学の副専攻「日本語教育（日本語教員養成課程）」は、上記の「新基準第1条第1項第13号のロ」に該当し、修了証も発行されるので、法務省告示校を含む日本語教育機関の教員募集の応募の際に使用することができます。修了証には、「本課程は、日本語教育機関の告示基準（法務省入国管理局平成28年7月22日策定）第1条第1項第13号ロで求められた日本語教育に関する科目26単位以上を修得する教育課程であることを証します。」と明記されます。

新基準		科目 区分	科目 供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了 要件
領域	区分										
社会・ 文化・ 地域に 関わる 領域 教育に 関わる 領域 言語に 関わる 領域	社会・ 文化・ 地域	選択 必修	共通	國學院の学び(日本語教育の歴史)	半期	2			○		2 単位 以上
			史	日本史概論Ⅰ	半期	2	○				
			史	日本史概論Ⅱ	半期	2	○				
			法	日本政治史A	半期	2	○				
			法	日本政治史B	半期	2	○				
			神文	日本宗教文化論Ⅰ	半期	2	○				
			神文	日本宗教文化論Ⅱ	半期	2	○				
			哲	日本思想史A	半期	2		○			
			哲	日本思想史B	半期	2		○			
			日文	日本文学史Ⅰ	半期	2			○		
			日文	日本文学史Ⅱ	半期	2			○		
			経済	現代日本経済	半期	2				○	
			経済	日本経済と政策	半期	2				○	
			法	地方自治論A	半期	2					
法	地方自治論B	半期	2					○			

新基準		科目 区分	科目 供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了 要件	
領域	区分											
社会・ 文化・ 地域に 関わる 領域 教育に 関わる 領域 言語に 関わる 領域	言語と 社会	選択 必修	共通	英語Ⅲ(留学先の大学名+ 短期留学)※1	半期	2			○		2単位 以上	
			共通	留学中国語	半期	2			○			
			日文	言語学概論Ⅰ	半期	2			○			
			日文	言語学概論Ⅱ	半期	2			○			
			日文	現代日本語研究Ⅰ	半期	2				○		
			日文	現代日本語研究Ⅱ	半期	2				○		
			日文	日本語学各論Ⅰ	半期	2				○		
			日文	日本語学各論Ⅱ	半期	2				○		
			中文	中国語教養特殊講義A	半期	2						○
	中文	中国語教養特殊講義B	半期	2					○			
	言語と 心理	選択 必修	哲	言語論A	半期	2				○	2単位 以上	
			哲	言語論B	半期	2				○		
	社会・ 文化・ 地域に 関わる 領域	選択 必修	日文	日本語教育実習Ⅰ	集中	1				○	1単位 以上	
			日文	日本語教育実習Ⅱ※2	集中	2				○		
	教育に 関わる 領域	言語と 教育	選択 必修	日文	日本語教授法Ⅰ	半期	2		○			6単位 以上
				日文	日本語教授法Ⅱ	半期	2		○			
				日文	日本語教育研究Ⅰ	半期	2			○		
				日文	日本語教育研究Ⅱ	半期	2			○		
				日文	日本語教育学演習ⅠA※3	半期	2				○	
				日文	日本語教育学演習ⅠB※3	半期	2				○	
				日文	日本語教育学演習ⅡA※3	半期	2				○	
	日文	日本語教育学演習ⅡB※3	半期	2				○				
	言語に 関わる 領域	言語	選択 必修	中文	日本語学概論Ⅰ※4	半期	2	○				4単位 以上
				中文	日本語学概論Ⅱ※4	半期	2	○				
				外文	日本語学Ⅰ	半期	2				○	
				外文	日本語学Ⅱ	半期	2				○	
日文				日本語史Ⅰ	半期	2			○		4単位 以上	
日文				日本語史Ⅱ	半期	2			○			
日文				日本語学史Ⅰ	半期	2				○		
日文				日本語学史Ⅱ	半期	2				○		
日文				日本語音声学Ⅰ	半期	2				○		
日文				日本語音声学Ⅱ	半期	2				○		
日文				現代日本語文法Ⅰ	半期	2			○			
日文				現代日本語文法Ⅱ	半期	2			○			
合計											26単位 以上	

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※1 短期留学等に参加することにより単位認定された科目が対象(詳細はP10.11を参照)

※2 「日本語教育実習Ⅱ」については、面談などの選抜により、2年次での参加を許可することもある。ただし、その場合の単位認定は、3年次とする。

※3 「日本語教育学演習Ⅰ・Ⅱ」のA・Bの組み合わせは、原則として同一教員の授業を同一の年度内に履修することとする。

※4 日本文学科及び初等教育学科の学生は、「日本語学概論Ⅰ・Ⅱ」を履修することができないため、専門教育科目「日本語学概説Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得することによって、この「4単位」の部分に充当することができる。

【2. 民俗と文化（日本文学科の学生は登録不可）＜16単位＞】

「民俗」とは、民間の風俗、習慣、伝承などの総体です。儀礼や舞踊なども含まれます。つまり、日本の民衆が、古来、生活のなかで繰り返し実践してきたことをまとめて、客観的・体系的に学ぶのがこのプログラムです。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了要件
選択必修科目	日文	民俗学史Ⅰ	半期	2		○			16単位以上
	日文	民俗学史Ⅱ	半期	2		○			
	日文	伝承文学史Ⅰ	半期	2			○		
	日文	伝承文学史Ⅱ	半期	2			○		
	日文	日本民俗学Ⅰ	半期	2			○		
	日文	日本民俗学Ⅱ	半期	2			○		
	日文	口承文芸研究Ⅰ	半期	2			○		
	日文	口承文芸研究Ⅱ	半期	2			○		
	日文	儀礼文化論Ⅰ	半期	2			○		
	日文	儀礼文化論Ⅱ	半期	2			○		
	日文	伝承文学思想	半期	2				○	
日文	民俗研究思想	半期	2				○		
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

【3. 日本の歴史を知る（史学科の学生は登録不可）＜16単位＞】

私たちの国、日本の歴史について、その全体像、区分された時代、政治・美術・思想といった各分野の歴史を体系的に学びます。現代につながる生きた歴史を知ることは、私たち自身を知るためのもっともよい方法です。外国の人に日本を説明する基礎知識になります。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了要件
選択必修科目	史	日本史概論Ⅰ	半期	2	○				4単位以上
	史	日本史概論Ⅱ	半期	2	○				
	史	考古学概論Ⅰ	半期	2	○				
	史	考古学概論Ⅱ	半期	2	○				
選択科目	史	日本時代史Ⅰ	半期	2	○				16単位以上
	史	日本時代史Ⅱ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅲ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅳ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅴ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅵ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅶ	半期	2	○				
	史	日本時代史Ⅷ	半期	2	○				
	史	有職故実Ⅰ	半期	2		○			
	史	有職故実Ⅱ	半期	2		○			
	史	日本文化史Ⅰ	半期	2		○			
	史	日本文化史Ⅱ	半期	2		○			
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

【4. 政治と法の基礎（比較研究）（法学部の学生は登録不可）＜16単位＞】

このプログラムでは、法や政治の現状、及びそれぞれが社会において果たす機能を国際的な比較の観点から把握し、分析することの基本を学びます。そうすることによって、法や政治における普遍的なものを理解することができ、そこから、日本におけるそれらの特徴をよりよく理解できるようになるでしょう。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了要件
選択必修科目	共通	法学（日本国憲法）	半期	2		○			16単位以上
	専門教養	国際政治入門	半期	2	○				
	専門教養	比較政治入門	半期	2	○				
	専門教養	地域研究入門	半期	2	○				
	専門教養	比較法入門	半期	2	○				
	法	政治学概論	半期	2	○				
	法	国際政治A	半期	2		○			
	法	国際政治B	半期	2		○			
	法	日本の政治A	半期	2		○			
	法	日本の政治B	半期	2		○			
	法	外国法A	半期	2				○	
	法	外国法B	半期	2				○	
	法	比較政治A	半期	2				○	
	法	比較政治B	半期	2				○	
法	地域研究	半期	2				○		
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

【5. 政治と法の基礎（歴史研究）（法学部の学生は登録不可）＜16単位＞】

このプログラムでは、法や政治のあり方、及びそれぞれが社会において果たす機能を歴史的な比較の観点から把握し、分析することの基本を学びます。現代の法や政治がどのような歴史的背景をもって形成されてきたのかを知り、また、それらがどうあるべきだと考えられてきたかを知ることを通じて、それらのあり方をよりよく理解できるようになるでしょう。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了要件
選択必修科目	専門教養	法史学入門	半期	2	○				16単位以上
	法	日本政治史A	半期	2	○				
	法	日本政治史B	半期	2	○				
	法	西洋政治史A	半期	2	○				
	法	西洋政治史B	半期	2	○				
	法	国際関係史A	半期	2	○				
	法	国際関係史B	半期	2	○				
	法	日本政治思想史A	半期	2		○			
	法	日本政治思想史B	半期	2		○			
	法	西洋政治思想史A	半期	2		○			
	法	西洋政治思想史B	半期	2		○			
	法	アジア政治史A	半期	2		○			
	法	アジア政治史B	半期	2		○			
	法	法制史A	半期	2				○	
	法	法制史B	半期	2				○	
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

【6. 経済学の基礎^{※1・2}（経済学部^{※1}の学生は登録不可）＜16単位＞】

経済学の基本的な分野について体系的に学びます。「マクロ経済学」「ミクロ経済学」を基本に、財政や金融、地域・都市経済、日本経済、国際経済などに加え、統計を用いた分析手法なども学んでいきます。経済学を用いて現代社会を分析する視野を身につけます。なお、共通教育プログラムの専門教養科目群で「経済学」のパッケージを修得するとよいでしょう。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了要件
選択必修科目	経済	マクロ経済Ⅰ ^{◆1}	半期	2		○			4単位以上
	経済	ミクロ経済Ⅰ ^{◆1}	半期	2		○			
	経済	財政の基礎	半期	2			○		
	経済	金融の基礎	半期	2			○		
選択科目	経済	マクロ経済Ⅱ ^{◇1}	半期	2		○			
	経済	ミクロ経済Ⅱ ^{◇1}	半期	2		○			
	経済	ビジネスリサーチ ^{◇2}	半期	2		○			
	経済	現代日本経済	半期	2			○		
	経済	国際経済 ^{◆2}	半期	2			○		
	経済	労働経済 ^{◇3}	半期	2			○		
	経済	社会経済学	半期	2			○		
経済	地域と都市の経済 ^{◇1}	半期	2			○			
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※1 経済学は積み上げ型の学問です。◇のついている授業科目の履修に際しては、単位修得が条件となる科目がありますので、以下の表で確認してください。

記号	単位修得が履修条件となる科目	記号	単位修得が履修条件となる科目	記号	単位修得が履修条件となる科目
◇1	経済理論入門（専門教養）	◇2	経済経営数学入門（専門教養）	◇3	現代日本経済

※2 ◆のついている授業科目の履修に際しては、事前に単位修得が望まれる科目がありますので、以下の表で確認してください。

記号	事前に単位修得が望まれる科目	記号	事前に単位修得が望まれる科目
◆1	経済理論入門（専門教養）	◆2	世界経済入門（専門教養）

【7. 経営学の基礎^{※1・2}（経済学部^{※1}の学生は登録不可）＜16単位＞】

経営学の基本的な分野について体系的に学びます。ヒト・モノ・カネといった経営資源の管理、経営の戦略と組織、マーケティングなど経営学の基礎的用語、理論、フレームワークについて、統計手法や会計スキル、事例や歴史を踏まえて理解し、現実の企業行動を分析できる視座を身につけます。なお、共通教育プログラムの専門教養科目群で「経営学」のパッケージを修得するとよいでしょう。

科目区分	所属	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了要件
選択必修科目	経済	経営戦略 ^{◇1}	半期	2			○		4単位以上
	経済	経営組織 ^{◇1}	半期	2			○		
	経済	マーケティングの基礎 ^{◇1}	半期	2			○		
	経済	財務会計 ^{◇2}	半期	2			○		
選択科目	経済	ビジネスリサーチ ^{◇3}	半期	2		○			
	経済	現代ビジネス ^{◇1}	半期	2			○		
	経済	企業財務 ^{◇1}	半期	2			○		
	経済	国際経営 ^{◇1}	半期	2			○		
	経済	経営史 ^{◆1}	半期	2			○		
	経済	予算管理 ^{◇2}	半期	2			○		
	経済	原価計算 ^{◇2}	半期	2			○		
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※1 ◇のついている授業科目の履修に際しては、単位修得が条件となる科目がありますので、以下の表で確認してください。

記号	単位修得が履修条件となる科目	記号	単位修得が履修条件となる科目	記号	単位修得が履修条件となる科目
◇1	経営入門(専門教養)	◇2	会計入門(専門教養)	◇3	経済経営数学入門(専門教養)

※2 ◆のついている授業科目の履修に際しては、事前に単位修得が望まれる科目がありますので、以下の表で確認してください。

記号	事前に単位修得が望まれる科目
◆1	経営入門(専門教養)

【8. 神道文化を学ぶ（神道文化学部の学生は登録不可）＜16単位＞】

神道は日本文化の多様性や寛容性を理解するための重要な鍵です。このプログラムでは神道の歴史や思想に関する基幹的な科目を学んで基礎的な知識を習得し、さらに古典・芸能などにみられる神道の影響を学ぶことにより、幅広い日本の神道文化の諸相を理解することができます。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了要件
選択必修 科目Ⅰ	神文	神道史学ⅠA	半期	2	○				8単位以上
	神文	神道史学ⅠB	半期	2	○				
	神文	古典講読ⅠA	半期	2	○				
	神文	古典講読ⅠB	半期	2	○				
	神文	神道史学ⅡA	半期	2		○			
	神文	神道史学ⅡB	半期	2		○			
	神文	神道思想史学Ⅰ	半期	2		○			
	神文	神道思想史学Ⅱ	半期	2		○			
	神文	国学概論Ⅰ	半期	2		○			
	神文	国学概論Ⅱ	半期	2		○			
	神文	祭祀学Ⅰ	半期	2			○		
神文	祭祀学Ⅱ	半期	2			○			
選択必修 科目Ⅱ	神文	日本宗教文化論Ⅰ	半期	2	○				8単位以上
	神文	日本宗教文化論Ⅱ	半期	2	○				
	神文	宗教考古学Ⅰ	半期	2		○			
	神文	宗教考古学Ⅱ	半期	2		○			
	神文	比較文化学Ⅰ	半期	2		○			
	神文	比較文化学Ⅱ	半期	2		○			
	神文	仏教文化研究Ⅰ	半期	2		○			
	神文	仏教文化研究Ⅱ	半期	2		○			
	神文	神道と環境Ⅰ	半期	2		○			
	神文	神道と環境Ⅱ	半期	2		○			
	神文	教派神道研究Ⅰ	半期	2			○		
	神文	教派神道研究Ⅱ	半期	2			○		
	神文	宗教芸術研究Ⅰ	半期	2			○		
神文	宗教芸術研究Ⅱ	半期	2			○			
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

【9. 宗教文化（神道文化学部の学生は登録不可）＜16単位＞】

このプログラムは大きく2つの選択必修科目群に区分されています。1つめは、宗教についての概念や研究方法などの基本的な要素について理解するための科目であり、2つめはさまざまな宗教文化の歴史的展開や、現代社会のなかでの意味を学ぶための科目です。両方の科目群をバランスよく学びながら、国際化・情報化が進む現代社会で相互理解を深めつつ活躍できる力を養います。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了要件
選択必修科目Ⅰ	神文	宗教学Ⅰ	半期	2	○				4単位以上
	神文	宗教学Ⅱ	半期	2	○				
	神文	世界宗教文化論Ⅰ	半期	2	○				
	神文	世界宗教文化論Ⅱ	半期	2	○				
	神文	日本宗教文化論Ⅰ	半期	2	○				
	神文	日本宗教文化論Ⅱ	半期	2	○				
	神文	宗教社会学Ⅰ	半期	2		○			
選択必修科目Ⅱ	神文	比較文化学Ⅰ	半期	2		○			4単位以上
	神文	比較文化学Ⅱ	半期	2		○			
	神文	キリスト教文化研究Ⅰ	半期	2		○			
	神文	キリスト教文化研究Ⅱ	半期	2		○			
	神文	仏教文化研究Ⅰ	半期	2		○			
	神文	仏教文化研究Ⅱ	半期	2		○			
	神文	神道と国際交流Ⅰ	半期	2			○		
	神文	神道と国際交流Ⅱ	半期	2			○		
	神文	中東文化研究Ⅰ	半期	2			○		
	神文	中東文化研究Ⅱ	半期	2			○		
	神文	東アジア文化研究Ⅰ	半期	2			○		
	神文	東アジア文化研究Ⅱ	半期	2			○		
	神文	神道と情報化社会Ⅰ	半期	2			○		
	神文	神道と情報化社会Ⅱ	半期	2			○		
	神文	教派神道研究Ⅰ	半期	2			○		
神文	教派神道研究Ⅱ	半期	2			○			
合計									16単位以上

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※ 本プログラム修了者は、日本宗教学会・「宗教と社会」学会と連携して運営される宗教文化教育推進センターによる「宗教文化士」資格の単位認定科目を満たします。詳細は、本学ホームページを確認してください。

【10. 古典教育研究^{※1・5}<16単位>】

本学が全学規模のスローガンとして掲げる「教職の國學院」に基づき、本学の学統の強靱さを背景に「古典教育のプロフェッショナル」を養成するためのプログラムです。一般的な国語科教員免許の取得にとどまらず、「古典研究の國學院」という伝統・学統を継承、発展させる能力を修得し、古典研究の専門性を活かした教育のできる教員の養成を目的としています。

科目区分	科目供出	授業科目名	開講	単位	1年	2年	3年	4年	修了要件	
									日本文学科	中国文学科
必修 科目Ⅰ	日文	古典教育研究Ⅰ	半期	2			○		4単位	4単位
	日文	古典教育研究Ⅱ	半期	2			○			
必修 科目Ⅱ ^{※2}	日文	基礎漢文学	半期	2	○				2単位	履修不可
選択必修 科目Ⅰ	専門教養 ^{※4}	日本上代文学研究Ⅰ	半期	2		○			4単位以上	4単位以上
	専門教養 ^{※4}	日本上代文学研究Ⅱ	半期	2		○				
	専門教養 ^{※4}	日本中古文学研究Ⅰ	半期	2		○				
	日文	日本中古文学研究Ⅱ	半期	2		○				
	日文	日本中世文学研究Ⅰ	半期	2			○			
	日文	日本中世文学研究Ⅱ	半期	2			○			
	日文	日本近世文学研究Ⅰ	半期	2			○			
選択必修 科目Ⅱ	中文	中国古典読法基礎	半期	2	○				3年次 以降に 6単位以上	4単位以上
	中文	中国文学基礎Ⅰ	半期	2		○				
	中文	中国文学基礎Ⅱ	半期	2		○				
	中文	中国原典研究Ⅰ	半期	2			○			
	中文	中国原典研究Ⅱ	半期	2			○			
	日文	基礎日本古典語Ⅰ ^{※3}	半期	2	○				2単位以上	
	日文	基礎日本古典語Ⅱ ^{※3}	半期	2	○					
選択科目	日文	日本語学史Ⅰ	半期	2			○			
	日文	日本語学史Ⅱ	半期	2			○			
	日文	古代日本語文法Ⅰ	半期	2			○			
	日文	古代日本語文法Ⅱ	半期	2			○			
合計									16単位以上	

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。

※1 日本文学科以外の学生が取得しようとする場合は、中国文学科の履修条件に準じます。

※2 中国文学科の学生は、「基礎漢文学」を修得する必要がありません。

※3 日本文学科の学生は、「基礎日本古典語Ⅰ」「基礎日本古典語Ⅱ」は選択科目です。

※4 日本文学科の学生は専門科目、日本文学科以外の文学部の学生は、全学オープン科目として算入されます。

※5 副専攻プログラムとしての履修登録時期は3年次以降です。